

平成 28年 5 月 27 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

高知産 木造りの家

グループの名称

高知産住まいづくり協議会

直近採択グループ番号

01-0046-0178

(グループ代表者)

代表者名	頃安 伸明	代表者印
代表者所属先	株式会社 頃安木材	
代表者構成員番号	Ⅲ-1	
代表者所在地	大阪府大阪市大正区千島3-19-20	
代表者電話番号	0665511185	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 頃安木材	
事務局構成員番号	Ⅲ-1	
事務局担当者名	竹中 徳仁	印
事務局郵便番号	551-0003	
事務局所在地	大阪府大阪市大正区千島3-19-20	
事務局電話番号	0665511185	
事務局FAX	0665520055	
事務局担当者E-mail	koro.takenaka@ares.eonet.ne.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	高知産 木造りの家								
2. グループの名称(必須)	高知産住まいづくり協議会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0046-0178 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿地区								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	20	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	20		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1		戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1		戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1		戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1		戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
	申請が未確定(上限165万円)	0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	全社に基本的に最低1戸、受注が確実視されている工務店を優先して配布。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	7	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材認証制度の一部においては、産地が外国である事業者の為、必要とされる念書の入手が不可能であり、原木供給業者の登録を行っていない。この為、製材・集成材・合板製造と建材流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
34	I - 1	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
40	I - 2	大木坑木有限会社		828-0021	福岡県豊前市大字八屋2544番地の14	0979832059
39	I - 3	高知県林材株式会社		781-0112	高知県高知市仁井田新築4348	0888470111
39	I - 4	構原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡構原町広野647番地	0889-65-0121
39	I - 5	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知県高知市小倉町2番8号	0888838810
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材認証制度の一部においては、産地が外国である事業者の為、必要とされる念書の入手が不可能であり、原木供給業者の登録を行っていない。この為、製材・集成材・合板製造と建材流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						5
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

製材・集成材製造・合板製造事業者が海外事業者であった場合、必要とされている本社の念書を入手することが不可能であった為に登録を行っていない。このためプレカット構成員・建材(木材)流通構成員に所属する出荷者による合法性の証明によって代替します。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823317141
33	II - 2	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442693
34	II - 3	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目2番20号	0849335150
39	II - 4	池川林材株式会社		781-1606	高知県吾川郡仁淀川町土居甲767番地1	089342101
39	II - 5	有限会社濱田製材所		788-0785	高知県宿毛市山奈町芳奈86番地1	0880660819
38	II - 6	宇和国産材加工協同組合		797-0021	愛媛県西予市宇和町野田400番地4	0894623778
39	II - 7	嶺北林材協同組合		789-0303	高知県長岡郡大豊町川口2042番地6	0887721177
39	II - 8	有限会社関西木材建設		786-0301	高知県高岡郡四万十町大正710番地4	0880270209
39	II - 9	池川木材工業有限会社		781-1606	高知県吾川郡仁淀川町土居甲775番地1	089342015
39	II - 10	橋原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡橋原町広野647番地	0889650121
39	II - 11	馬路林材加工協同組合		781-6201	高知県安芸郡馬路村大字馬路字西張2107番20	0887442059
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

製材・集成材製造・合板製造事業者が海外事業者であった場合、必要とされている本社の念書を入手することが不可能であった為に登録を行っていない。このためプレカット構成員・建材(木材)流通構成員に所属する出荷者による合法性の証明によって代替します。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、地域型住宅の特性に応じ、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
27	Ⅲ - 1	株式会社頃安木材		551-0003	大阪府大阪市大正区千島3-19-20	0665511185
13	Ⅲ - 2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	0355343711
34	Ⅲ - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
39	Ⅲ - 4	協同組合高知木材センター		781-0112	高知県高知市仁井田4517番地8	0888474411
38	Ⅲ - 5	愛媛林産商事 株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1728番地3	0899720303
39	Ⅲ - 6	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知県高知市小倉町2番8号	0888838810
39	Ⅲ - 7	橋原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡橋原町広野647番地	0889650121
39	Ⅲ - 8	有限会社 関西木材建設		786-0301	高知県高岡郡四万十町大正710番地4	0880270209
39	Ⅲ - 9	高知県木材商業協同組合		781-0112	高知県高知市仁井田4509番地	0888477222
27	Ⅲ - 10	角野産業 株式会社		590-0833	大阪府堺市堺区出島海岸通4丁5番29号	0722470011
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、地域型住宅の特性に応じ、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部、施工グループの構成員においては、プレカット加工を行わずに手刻み等により、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合法グループから直接購入を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
34	IV - 1	中国木材株式会社 郷原工場		737-0161	広島県呉市郷原町字一ノ松光山626-2	0823772223
27	IV - 2	角野産業株式会社		590-0833	大阪府堺市堺区出島海岸通4丁5番29号	0722470011
39	IV - 3	高知県木材商業協同組合		781-0112	高知県高知市仁井田4509番地	0888477222
39	IV - 4	株式会社ハマモク		781-0112	高知県高知市仁井田字朝日ヶ丘4670番地	0888470211
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 一部、施工グループの構成員においては、プレカット加工を行わずに手刻み等により、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合法グループから直接購入を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合があります。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							21	○	○
13	V - 1	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	0355343711	○		
27	V - 2	株式会社ワークスワン		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江1丁目2番6号サムティ南堀江ビル6階	0665327725			
27	V - 3	株式会社誠建設工業		599-8241	大阪府堺市中区福田46番地	0722348410			
27	V - 4	アイ設計事務所		591-8034	大阪府堺市北区百舌鳥南町3丁目13番地乾ビル5階	0722704710			
27	V - 5	有限会社ブレンダ建築設計室		591-8023	大阪府堺市北区中百舌鳥町1丁目235	0722579008			
27	V - 6	T-Sプランニング		584-0092	大阪府富田林市昭和町2丁目5番32号	0721815711			
27	V - 7	有限会社広建築設計事務所		592-8343	大阪府堺市西区浜寺元町5丁目592-8	0722615315			
27	V - 8	前田建築設計事務所		599-8272	大阪府堺市中区深井中町1154-18	0722772639			
27	V - 9	株式会社AR設計		547-0025	大阪府大阪市平野区瓜破西2-6-15	0667050202			
27	V - 10	エーアールシー設計 一級建築士事務所		576-0013	大阪府交野市南皇台3-16-2	0728941951			
27	V - 11	一級建築士事務所 株式会社大庭工務店		555-0012	大阪府大阪市西淀川区御幣島4丁目2番14号	0664720628			
27	V - 12	橋本一級建築士事務所		547-0012	大阪府大阪市平野区長吉六反1丁目3番22号	0667904066			
27	V - 13	株式会社誠design工房		599-8241	大阪府堺市中区福田46番地	0722946139			
27	V - 14	一級建築士事務所 池澤恵介建築研究所		571-0078	大阪府門真市常盤町3-3-A201	0728877255			
28	V - 15	株式会社西澤設計		660-0892	兵庫県尼崎市東難波町2丁目2番25号	0664161616			
27	V - 16	Studioわらび		555-0012	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-20	0674926660			
27	V - 17	ヒノウエ設計工務 二級建築士事務所		574-0044	大阪府大東市諸福1丁目13番17号	0728695825			
27	V - 18	株式会社土居設計		530-0053	大阪府大阪市北区末広町3-11天しもビル2階	0663618538			
27	V - 19	株式会社米澤建設		591-8023	大阪府堺市北区中百舌鳥町1丁目27番地1	0722468585			
27	V - 20	日向建設株式会社		565-0824	大阪府吹田市山西4丁目1番4号	0668730991			
27	V - 21	有限会社 粹設計室		590-0106	大阪府堺市南区豊田1274プレステージ・サト泉ヶ丘5F	0723494008			
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合があります。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 建築士							21	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								20	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均			
VI. 施工-2														○	○	○		
27	VI - 1	17308	株式会社誠design工房	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
27	VI - 2	17220	株式会社フェニックス建設	4 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 3	17674	株式会社くら工務店	42 戸	40 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
27	VI - 4	17004	株式会社大庭工務店	5 戸	8 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 5	17277	有限会社フクエイ建設	5 戸	5 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
28	VI - 6	17721	株式会社大川工務店	4 戸	6 戸	1 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 7	17603	株式会社ヒノウエ設計工務	4 戸	10 戸	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 8	17215	株式会社誠建設工業	58 戸	76 戸	1 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 9	17120	株式会社まもる工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
27	VI - 10	17185	司工務店	1 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 11	17313	有限会社倉本工業	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 12	16955	株式会社日生建設	9 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 13	17176	細見工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 14	17253	株式会社フェニックス	36 戸	39 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 15	17054	株式会社和光グループ本社	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
28	VI - 16	17722	ジョニーの工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
27	VI - 17	0	日向建設株式会社	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
27	VI - 18	0	タクイ建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
27	VI - 19	16969	株式会社米澤工務店	22 戸	16 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 20	0	株式会社米澤建設	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 高知産 木造りの家	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地区
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 高知産住まいづくり協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0046-0178	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	基本的にスパン表ではなく許容応力度計算を推奨し、耐震性を確認する。また、地盤調査(スウェーデン式サウンディング試験等)は必ず行い、適切な補強対策の実施する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	高知産材の杉・桧をはじめとする地域材(国内、国外)の認証制度のなされた木材を主要構造材の過半に使用する事。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	仕上材・造作材にも地域材加工品を積極的に活用し、本グループが提案する地域型住宅の意匠(デザイン)の確立を目指す。	○
④ ①～③の背景	高知産材は、駿府城・二条城・大阪城・江戸城等にスギ・ヒノキを献上してきた歴史があります。スギは、真円で芯材は赤味が強く粘り気も強く、ヤング係数はE70以上が大半を占めています。また、ヒノキは、真円で芯材は強い赤味を呈し油脂が多く、光沢があり色艶もよく粘り気も強く光沢が長期間持続します。そういった高知産材を本グループは西日本最大の都市である大阪で普及を目指してきました。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	本グループが提案する住宅は高知産材以外にも、基本性能の面についても、耐震性・省エネ性にもこだわり、見える部分だけではなく、目が届かない部分にも視野をひろげ、地域に根付いた活動に取り組んでいきます。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 本グループの地域材は製材工場から出荷前の木材をJAS規格に準じて、含水率、ヤング係数の測定検査を行いコンピューター管理し、完成後に、検査結果をお施主様に提示します。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用する建材は事務局が中心となり、統一の仕入れ先から施工事業者へ納品する事で使用材料の統一を図る事ができる。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 指定のプレカット事業者から共通プレカット仕様書を設定することで標準仕様の設定が可能とする。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域型住宅における建築資材は大口供給による低価格の仕入れを推奨していくものとする。その一方、施工業者の地元の長年の繋がりも大切にし、地元産業の活性化を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建築資材のより大口供給による低価格の仕入れや、統一した共通資材で効率化を図った結果を年度毎に事務局が中心となって精査検討を行い、グループ内に情報を発信し共有化を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が中心になり、より合理化・効率化を勧め、統一した共通資材で効率化を図っていきます。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の施工業者にはコスト意識を徹底し定期的に現場検査によって建築現場での残材・廃棄物軽減させ、できる限り分別回収とし、リサイクル可能なものは再利用するように呼びかけます。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅金融支援機構が定める施工基準に準じた施工方法とし、設計図書を事務局にて確認する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵担保責任保険に加入(義務)し、現場検査を受け、お施主様に保険内容の説明を必ず行う。また、各工事工程毎、現場施工写真を撮り、現場写真を事務局にて確認する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 本グループの独自の共通見積書式を作成し、エンドユーザーに向けて透明性に努めていく。また、認定低炭素住宅の取り組みとして、グループ内での統一した住宅設備機器の共有化を図っていきます。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: エンドユーザーに向けて性能面でもっとわかり易い「現場のみ見える化」を進めていきたいと思っています。各工事過程毎に基準が判断しやすい現場写真を義務付け、よりお施主様に対し施工面、性能面での透明性の高い工事に努めていきます。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域材のサンプルや産地森林見学ツアーなどを企画し、実際にお施主様が手に触れることで地域材の木の良さ温もりを実感して頂くように努める。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 高知産 木造りの家	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地区	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 高知産住まいづくり協議会	(結成年) 2012 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0046-0178		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通の維持管理計画書に基づく点検チェックシートにより、定期的な点検を実施。維持管理計画書を事務局にて確認する。	○	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各構成員及びメーカーの情報媒体(ホームページ等)を通じて、お施主様及び施工業者に配信する。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて履歴管理の情報の確認を行う。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の点検ガイドライン・点検記録シートを長期優良住宅の認定申請前に施工業者に配布し、事務局が中心となりグループ全体としてメンテナンス体制を構築する。	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画の補修計画を立て、定期的に的確な補修管理が出来るようにする。	○	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、定期点検の実施の確認を行う。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の工務店が主体となり構造・現場見学会等で重点的に普及活動を予定しています。(年1回)	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: また構成員の流通業者のフェアにも積極的に参加し、グループ全体として情報発信を強化する。(年1回)	◎	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の保存方法について、工務店(正)、事務局(副)で保管し、第三者機関による家歴への登録を推奨する。	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工務店が倒産・廃業した場合、代りのグループ内の施工業者が維持管理できるよう、事務局が相談窓口を設け、事務局が中心となりグループの施工業者を紹介する事とする。	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵担保責任保険に加入を義務化、現場検査を受ける。施工業者には住宅の引き渡し時に「重要事項説明」として説明を行うことを義務付け、事務局にて確認する。	◎	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	完成保証への加入(任意)により、確実に引き渡しを遂行する。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅及び認定低炭素住宅の未経験工務店や新たにグループに参加する工務店に対して、昨年までの実績を活かしグループ全体の連携を強化する事で、供給体制の充実を図る。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一定以上の性能を有する必要がある為、常に施工業者及び設計者には技術向上を促す。	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて適切に実施しているかを確認する。	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が需給計画を立てグループ構成員内で共有認識が計れるように努める。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 今後、さらなる技術向上に向けて、若手大工向けに定期的な工法、研修会(長期優良住宅、長期優良住宅化リフォーム推進事業、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅)を行います。	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり本グループの構成員が作成した「長期優良住宅マニュアル」、「認定低炭素住宅マニュアル」の配布や、構成員同士が技術支援を行う。	◎	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 3	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 3	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ施工技術者講習会の参加を事務局中心に呼びかけ、グループ全体として2020年省エネ義務化にも迅速に対応可能とする。	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お施主様の予算・要望に合わせて、HEMSを搭載するスマートハウスの導入準備を行う。	◎	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の施工業者が新技術を導入した場合、グループ内で内覧会等でグループ全体としての技術向上を図る。	◎	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	「高知産 木造りの家」では、H28年度省エネ基準の勉強会を実施していきます。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 高知産 木造りの家	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地区	
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 高知産住まいづくり協議会	(結成年) 2012 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0046-0178		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成28年度対応方針】			
a		◎、○ 記入欄	
① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	<ul style="list-style-type: none"> ・主要構造材(柱、梁、桁、土台)に本グループで定めた地域材を使用する事を義務づける。 ・主要構造材の過半に本グループから供給する地域材を使用する。 ・基本的に通し柱は4寸角以上とする。しかし、コスト面を優先するお施主の場合はその限りでない。羽柄材、造作材、仕上材にも地域材加工品を積極的に活用する。また、国産材を主要構造材もしくは羽柄材の一部に必ず使用するとし、国産材の普及に努める。 	◎	
② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上		
③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎	
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	【補足】地域型住宅の地域材の供給の流れ ■「高知産木造りの家」は地域材の活用推進と中小工務店が主になり長期優良住宅及び認定低炭素への取り組みを実施することにより当会の地域型住宅グリーン化について理解と認知度を高め、地域市場への高品質な地域住宅の供給をグループ一丸となり取り組んでいます。 ■合法木材認証制度の一部においては、産地が外国である事業者の為、必要とされる念書の入手が不可能であり、原木供給業者の登録を行っていない。この為、製材・集成材・合板製造と建材流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。 ・以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付。 PEFC森林認定制度: 森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。 ・原木の産出国がわかる書類のひな形の添付。	地域型住宅「高知産木造りの家」地域材供給の流れ 	
b			
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 本グループが今期、予定される物件数(需要)を事務局が中心となり原木事業者から、施工事業者(川上から川下)へ情報を共有する。	○	
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり本グループ内の施工事業者の着工件数を把握し、プレカット事業者と連携をとり地域材の価格予測を行い、グループ全体で情報共有を図る。	◎	
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 原木事業者、製材事業者及びプレカット事業者から地域材の価格変動があった場合速やかに事務局が中心となり施工事業者に情報を発信する。	◎	
c			
①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚		
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪		
①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚		
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚		
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 高知の伝統工芸品である「土佐つくい」・「土佐和紙」を積極的に活用できるように検討する。	○	
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: その他の地域の伝統的な意匠を積極的に住宅に活用する。	○	
d			
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 伝統工芸品を含め県産材によるフロー、腰壁、天井板等、地場産材など積極的にエンドユーザーにアピールする。	○	
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域の住まい方等、世代間の交流の場を取り入れる。	○	
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: より街並みの形成に務めるため、事務局にプラン段階で図面を提出し、現場状況を確認し、より地域性に重点を置く。	○	
④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 現代住宅における和の利点や要素を積極的に取り入れる。	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域材のサンプル等でエンドユーザーにもわかり易い形で「高知産 木造りの家」のブランド力を高めていくとともに、地場産業の地域活性化を目指していきます。	○	
カ. その他			
【平成28年度対応方針】			
東日本大震災の復興に資する取組	本グループの供給する地域は阪神大震災を経験した事業者がほとんどの為、その経験をいかしグループの事業者を通じて東北のグループと積極的に交流を図る事を旨とする。	○	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	事務局から熊本県産の復興資材を使用してもらおうと努める。	○	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 高知産 木造りの家	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地区
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 高知産住まいづくり協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0046-0178	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

長寿命型(長期優良住宅)及び高度省エネ型(認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅)の共通ルールを下記とします。

高度省エネ型(認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅)の共通ルール

- ・省エネ法の省エネ基準に比べ、一次エネルギー消費量が△10%以上とする。
- ・節水対策として節水型設備機器を採用する。
- ・木材の活用について本グループの地域材共通ルールとする。
- ・JKサポートセンターの認定低炭素住宅のマニュアルを活用しグループ内で共有する。

設計仕様例

定量的評価項目 [換気設備]換気扇
換気扇/換気設備

健康に暮らすために、上手な換気が大切。
全館換気設備には、ダクト式・壁付け式などがあり、省エネルギー型の換気設備を採用することで、一次エネルギー消費量の削減を図ることができます。

定量的評価項目 [省エネ設備]ルームエアコンディショナー
住宅設備用エアコン

住宅用エアコンの省エネルギー性能が向上。
調冷房機器は目覚ましく進歩しています。高効率のエアコンを採用することで、一次エネルギー消費量の削減はもとより、CO2の削減にも大きく寄与します。

選択的項目 [節水機器]節水トイレ
トイレ

節電だけが省エネルギーではありません。
節水も大切。
家庭の中で、トイレはもっとも水を使う場所のひとつです。節水型トイレなら普段通りに使うだけで従来型機器に比べてしっかりと節水できます。

定量的評価項目 [省エネ設備]住宅用照明
LED照明

照明設備は住宅におけるエネルギー消費の大きな割合を占めています。LED照明、人感センサー付や調光可能な器具を採用することで、一次エネルギー消費量の削減を図ることができます。

定量的評価項目 [断熱性能]断熱サッシ
断熱サッシ

住宅の断熱性能向上には断熱サッシが不可欠。
住宅において、窓から出入りする熱量はとて大きく、窓(開口部)の断熱性を向上させることは、省エネルギーへの近道です。複層ガラスは単層ガラスに比べ、断熱性能が断然向上します。更にガラス表面に金属膜をコーティングし断熱性能を高めたLow-eガラスなども大きな効果があります。また、プラスチック樹脂や木製のサッシはアルミ製のサッシよりも断熱性能が高くなります。

定量的評価項目 [断熱性能]断熱材
断熱材

省エネルギーの基本は躯体の断熱化。
住宅の省エネルギー化において最も重要なものが躯体の断熱化です。躯体の断熱性能は、一次エネルギー消費量にも大きく影響します。断熱材には繊維系断熱材、ボード状断熱材、現場発泡断熱材など様々な高性能断熱材があり、それぞれに長所短所があり、建材適所で使用が大切です。地域区分ごとの基準に適合する断熱材を使用し、隙間なく施工することが最も重要です。

定量的評価項目 [断熱性能]断熱材
断熱材

省エネルギーの基本は躯体の断熱化。
住宅の省エネルギー化において最も重要なものが躯体の断熱化です。躯体の断熱性能は、一次エネルギー消費量にも大きく影響します。断熱材には繊維系断熱材、ボード状断熱材、現場発泡断熱材など様々な高性能断熱材があり、それぞれに長所短所があり、建材適所で使用が大切です。地域区分ごとの基準に適合する断熱材を使用し、隙間なく施工することが最も重要です。

定量的評価項目 [省エネ設備]太陽光発電
太陽光発電システム

太陽の光エネルギーを電気に変えて家庭で利用。
エネルギーを創り出す「創エネ」設備の代表格。家庭で使う日中の電気のほとんどを閉じこめることが出来ます。余った電気は、電力会社に売電することも出来ます。
※一次エネルギー消費量の計算で自家消費分の電気が扱われます。

選択的項目 [省エネ設備]HEMS
HEMS

ホーム・エネルギー・マネジメント・システム
家中の電力を「見える化」し、家族の節約意識を向上。スマートフォンを使って外出先でも使用電力の確認や、家電のコントロールも可能になります。

定量的評価項目 電気ヒートポンプ給湯器
エコキュート

自然エネルギーを利用した地球に優しい給湯器エコキュート。
エコキュートとは、大気中の熱エネルギーをヒートポンプユニットに取り込み、自然冷媒(CO2)で圧縮することで高温度化し、その熱でお湯を沸かす。自然エネルギーを利用した地球に優しい給湯器です。給湯設備は住宅におけるエネルギー消費の大きな割合を占めています。エコキュートを採用することで、一次エネルギー消費量の削減を図ることができます。

平面図-1F 平面図-2F

【仕様】
床面積：97.70㎡
1階48.02㎡
2階49.68㎡
敷地面積：155.02㎡
家族構成：夫婦2人、子供2人

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 高知産 木造りの家	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地区	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 高知産住まいづくり協議会	(結成年) 2012 年	
3. グループ代表者名(必須)	頃安 伸明	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 頃安木材	III-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 頃安木材	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	551-0003	III-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	10. グループ事務局事業者TEL(必須)	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
0665511185	0665511185	0665520055	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	13. グループ事務局担当者名(必須)		
kororo.takenaka@ares.eonet.ne.jp	竹中 徳仁		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)			
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	✓	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	✓	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。